

日	順番	質問予定者氏名	ページ番号
9月18日(金)	1	滝澤陽一	2ページ
	2	滝沢一成	3ページ
	3	中土井かおる	4ページ
	4	高橋浩輔	5ページ
	5	こんどう彰治	6ページ
	6	橋本洋一	7ページ
9月24日(木)	7	平原留美	8ページ
	8	山田忠晴	9ページ
	9	宮崎朋子	10ページ
	10	渡邊隆	11ページ
	11	西沢智子	12ページ
	12	伊崎博幸	13ページ
9月25日(金)	13	上野公悦	14ページ
	14	山本佳洋	15ページ
	15	ストラットン恵美子	16, 17ページ
	16	渡邊希	18ページ
	17	飯塚義隆	19ページ
	18	宮川大樹	20ページ
9月28日(月)	19	高山ゆう子	21ページ
	20	平良木哲也	22ページ
	21	橋爪法一	23ページ
	22	安田佳世	24ページ

※各日の質問予定者は、変更になる場合があります。

発 言 通 告 書

上越市議会議長 江口 修一 様

令和 8 年 8 月 25 日

次のとおり通告します。

議 員 滝 澤 陽 一

発 言 の 種 別	質 疑	一般質問	緊急質問	討論（賛成・反対）
項 目 ・ 要 旨				答 弁 者
1 多世代交流プレイスについて (1) 令和 8 年度に柿崎区と板倉区で実施するとしているが、進捗状況及び具体的な事業内容について聞きたい。 (2) 令和 9 年度以降、他区での実施に向けた検討状況はどうか。				市 長
2 地域にぎわい事業について (1) 地域活動の支援を目的に令和 9 年度から新たに「地域にぎわい事業」を実施するとしているが、これまで実施してきた「地域活動支援事業」や「地域独自の予算事業」をどのように検証し、本事業の設立に至ったのか。 (2) 現在の計画では、予算において各区の上限額を設定するとしているが、活動ごとの上限額は設けないとしている。補助率が 10 分の 10 となることから提案額の増大が予想されるが、審査や採択に支障はないか。				市 長

発 言 通 告 書

上越市議会議長 江口 修一 様

令和8年8月25日

次のとおり通告します。

議 員 滝 沢 一 成

発 言 の 種 別	質疑	一般質問	緊急質問	討論（賛成・反対）	
項 目 ・ 要 旨					答 弁 者
1 多世代交流プレイスについて (1) 令和8年10月に開設予定の「かきざき福祉センター」を皮切りとする旧13区への順次展開に向けた具体的なロードマップと、将来の展望を確認したい。 (2) 当該施設は、核家族化や高齢化が進むなか、高齢者から子どもまで幅広く世代間交流を促すことで地域コミュニティの活力を維持し、孤立を防ぐ地域福祉・住民福祉の拠点となり、児童・家庭福祉、高齢者福祉に貢献するものと期待する。そのうえで、現在の「多世代」という縦の軸に、「障害の有無」という横の軸を交差させ、健常者と同様に、障害者やその家族も当たり前集える場としていく考えはないか。					市 長
2 ふるさと納税のあり方について (1) ふるさと納税の受け入れ額は、直近5か年度、どう推移してきたか確認したい。その変遷をどう評価しているか。また、当市のふるさと納税返礼品の過半を占める米の市場価格の変化が激しいなか、令和8年度のふるさと納税の総額はとなると予測されるか。 (2) 当市におけるふるさと納税の受け入れに係る経費率はどうか。またポータルサイト運営会社に支払った経費等の内訳はいくらか。 (3) ふるさと納税制度は、社会状況によって左右されやすく、募集経費率の上限の変更など政府の方針もしっかりと定まっていまいと言わざるを得ない。そうした不安定な財源を市の予算に組み込むことは、自治体経営的に問題ないか。 (4) 当市市民が他自治体へ寄付したことによる直近5か年度分の住民税の減収はいくらか。当市をはじめほぼすべての地方公共団体が、巨額の目標を掲げ、寄付獲得を過度に追い求め競争することは、税制の倫理性を損なう行為ではないか。本市として、過度な競争に陥らないための倫理的境界線及び額を設定すべきではないか。					市 長
3 高田市街地の街路樹について (1) 街路樹は単なる飾りではなく、まちの品格、観光価値の向上、夏季の熱中症対策・グリーンインフラ効果、環境負荷の低減・生態系保全など、都市の資産として多大なメリットを持つ。しかし高田市街地は、かつて「杜の都」と称された豊かな緑の面影を失いつつある。駅前通りや中心市街地の道路における街路樹の「一本あたりの樹冠面積」や「植栽帯の確保率」が極めて低く、著しく貧弱と言わざるを得ない。なぜそのような状態となったか。このままでよいと考えるのか。歴史的景観と調和した次世代の緑化ビジョンをしめす「街路樹マネジメント計画（仮）」等を策定すべきと考えるが、どうか。 (2) 高田駅前通り（県道高田停車場線）や所謂司令部通りの街路樹に関して、何らかの改善はできないか。					市 長

発 言 通 告 書

上越市議会議長 江口 修一 様

令和 8 年 8 月 25 日

次のとおり通告します。

議 員 中土井 かおる

発 言 の 種 別	質 疑	一般質問	緊急質問	討論（賛成・反対）	
項 目 ・ 要 旨					答 弁 者
1 地域で認知症の人の生活を支える仕組みについて					市 長
(1) 厚生労働省によると、65 歳以上の認知症の人が 2022 年時点で約 8 人に 1 人、約 443 万人と推計されており、2040 年には約 584 万人に増えると予測されている。認知症になっても地域で暮らし続けられる仕組みが必要と考えるが、当市における認知症の人の地域生活を支える支援について聞きたい。					
(2) 地域でトラブル等が発生した場合の相談窓口はどこか。また、早期から地域で見守れる体制について現状はどうか。					
2 在宅での介護生活における経済的支援について					市 長
(1) 物価高騰により在宅介護の費用が増大し、介護をする家族から切実な声を聞く。介護手当の増額を検討できないか。					
(2) 令和 8 年 7 月以降から紙おむつの大幅な値上げが発表され、紙おむつの使用控えをするといった声を聞く一方で、使用せずに余った紙おむつの処分に困るという声もある。令和 7 年 12 月定例会の一般質問で要望した紙おむつバンクの実施について、調査・研究を行うとの回答があったが、その後はどうか。					
(3) 特別障害者手当の対象となる可能性があるにもかかわらず、制度について認知されていない人がいる。市がケアマネジャー等と連携し、案内や周知を行う考えはないか。また、当市における取組はどうか。					
3 性や健康について正しい知識を持ち健康管理を行っていく「プレコンセプションケア」の推進について					市 長
(1) こども家庭庁では、「プレコンセプションケア推進 5 か年計画」に基づき、プレコンセプションケアの普及啓発を進めているが、当市においては、市民への周知・啓発をどのように進めていく考えか。					
(2) プレコンセプションケアは、将来の妊娠・出産の希望の有無にかかわらず、若年期から幅広い世代への働きかけが重要であると考え。当市では、教育委員会をはじめとする関係機関とどのように連携し、取組を推進していくのか。					

発 言 通 告 書

上越市議会議長 江口 修一 様

令和 8 年 8 月 25 日

次のとおり通告します。

議 員 高 橋 浩 輔

発 言 の 種 別	質 疑	一般質問	緊急質問	討論（賛成・反対）
項 目 ・ 要 旨				答 弁 者
1 当市における「三世代同居」及び「近居」を支援する政策の推進について (1) 急速な人口減少や少子・高齢化等が進行する社会状況下において、「三世代同居」及び「近居」の支援を政策として推進することによる「世代間の支え合い」「少子化対策」「子育て支援や環境の充実」「介護予防・高齢者支援」「親の就労支援」「空き家対策」「コミュニティの維持」「定住の促進」等の効果を期待し、それらをもって人口減少対策と地方創生の実現に寄与するために両政策を推進する自治体が増加してきている。当市においては「三世代同居」及び「近居」の支援を明確に打ち出した施策に取り組まれていないが、「三世代同居」及び「近居」の意義や効果をどのように認識しているか。 (2) 令和 4 年 12 月定例会及び令和 7 年 9 月定例会において「三世代同居・近居」政策の推進を提案したが、「住生活におけるライフスタイルが大きく変化し、核家族化の急進など多様な家族形態を選択できる時代にあることから、行政として三世代同居などの生活様式を積極的に促すことは慎重に考える必要がある」「現行の助成制度を三世代同居や近居をお考えの皆さんにもご利用いただきたい」との答弁であった。この考えは現在も変わっていないか。 (3) 当市においても「三世代同居」及び「近居」を支援する政策を推進するべきと考えるがどうか。				市 長

発 言 通 告 書

上越市議会議長 江口 修一 様

令和 8 年 8 月 25 日

次のとおり通告します。

議 員 こんどう 彰治

発 言 の 種 別	質 疑	一般質問	緊急質問	討 論（賛成・反対）	
項 目 ・ 要 旨					答 弁 者
1 部活動及び地域クラブ活動における遠征時の対応について					教育長
(1) 令和8年5月の磐越自動車道における県内高校の部活動遠征時の交通事故を受け、当市の中学校及び地域クラブではどのように対応してきたか。各学校等に対して調査を行ったのか聞きたい。					
(2) 国から安全確保に関する通知があったが、具体的な内容はどうか。また、通知を受けて現時点で課題があれば聞きたい。					
2 地下水の保全について					市 長
(1) 国では地下水の過度なくみ上げによる枯渇や地盤沈下の懸念から、都道府県に対して地下水採取を規制する条例の制定を働きかけている。当市では県条例と連動した生活環境の保全等に関する条例を定めているが、市条例による規制の内容や揚水量の把握は現状どのように行われているのか。また、市内の揚水設備の設置に係る罰則はどのように定められているのか。					
(2) 地盤沈下対策として、揚水設備を有する市民や事業者等に地下水節水の協力を求めているが、どのような啓発活動を行っているのか。					
3 市道や都市公園の樹木の安全対策について					市 長
(1) 近年、全国的に倒木や枝の落下による被害が発生しているが、市道や都市公園の樹木の状況を把握しているか。総本数や危険な樹木の数を知りたい。また、危険な樹木への対応はどうか。					
(2) 今後の被害防止に向け、どのような対策を考えているのか。					

発 言 通 告 書

上越市議会議長 江口 修一 様

令和8年8月25日

次のとおり通告します。

議 員 橋 本 洋 一

発 言 の 種 別	質疑	一般質問	緊急質問	討論（賛成・反対）
項 目 ・ 要 旨				答 弁 者
1 農業支援について (1) 令和8年産米の仮渡金が前年に比べて大幅減となったのをはじめ、肥料、燃料、資器材などの値上がりにより農家経営の維持が困難になることが懸念されるが、市としてどのような支援策を講じていくのか、聞きたい。				市 長
2 田んぼダムを取組と中山間地域の農業の維持について (1) 田んぼの貯水機能を生かし、流域全体で治水対策に取り組む田んぼダムについて、当市の現状と今後の取組について聞きたい。 (2) 中山間地域の水田は営農だけではなく雨水を貯めて下流域を水害から守る役目も担ってきた。防災の観点からも休耕田や耕作放棄地を出さない取組や中山間地域の農業の維持が重要と考えるがどうか。				市 長
3 市民の消火栓使用について (1) 市民の消火栓使用に関する方針転換の経緯と理由について聞きたい。				市 長
4 障害者施設の安全対策と障害者への差別解消に向けた取組について (1) 神奈川県相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」での殺傷事件から10年が経過した。関係施設の安全対策について、市としてどう配慮してきたか。また、障害者差別解消法の施行から10年が経過したが共生社会意識の醸成に向けた取り組み状況について聞きたい。				市 長

発 言 通 告 書

上越市議会議長 江口 修一 様

令和 8 年 8 月 25 日

次のとおり通告します。

議 員 平 原 留 美

発 言 の 種 別	質疑	一般質問	緊急質問	討論（賛成・反対）
項 目 ・ 要 旨				答 弁 者
1 当市の雪対策と雪にまつわる地域資源の活用について (1) 市長が考えるまちづくりの中での雪の位置付けはどうか。克雪・利雪の双方の観点から聞きたい。 (2) 雪を「守るべき暮らし」「受け継ぐ文化」「育てる資源」と捉え、部局横断で雪に関する施策を推進する体制として、「雪戦略官」のような専門的な役割を設ける考えはないか。 2 部活動の地域展開について (1) 令和 8 年 4 月から休日の学校部活動を実施しないこととして 4 か月が経過した。教員の働き方改革の視点から、現時点でどのような検証結果となっているか。 (2) 地域クラブ認定制度は、参加する生徒や地域クラブ指導者が安心して活動できる制度となっているか。また、認定や運営に伴う事務負担をどのように捉え、負担軽減に取り組んでいるか。 (3) 地域クラブで活動を継続できるかどうかは、保護者の送迎や費用負担、地域にクラブがあるかどうかなどに左右されると考える。保護者や生徒への負担をどのように把握しているか。また、その負担軽減に向けた取組はどうか。				市 長 教育長

発 言 通 告 書

上越市議会議長 江口 修一 様

令和8年8月27日

次のとおり通告します。

議 員 山 田 忠 晴

発 言 の 種 別	質 疑	一般質問	緊急質問	討論（賛成・反対）
項 目 ・ 要 旨				答 弁 者
1 市民サービス向上に向けた「書かない窓口」の導入について (1) 市では住民票・税証明・福祉関係など多岐にわたる窓口業務があるが、申請書の記入負担、高齢者や障害のある方への支援体制、待ち時間の長さ、手続きの重複などについて、市民から改善の要望が寄せられている。市として、現状の窓口業務の課題をどのように把握しているか。 (2) 先進市の事例では、タブレット端末による入力、申請書の自動生成、複数手続きの一括処理、マイナンバー連携による情報確認などにより、市民の負担軽減と職員の事務効率化が実現している。当市においても、上越市ICTによる情報化推進基本方針、マイナンバー利用拡大、庁内ネットワーク整備などの基盤が整いつつあることから、「書かない窓口」の導入の可能性をどのように考えているか聞きたい。まずは市民課など、利用頻度の高い窓口から試行導入することはできないか。				市 長

発 言 通 告 書

上越市議会議長 江口 修一 様

令和 8 年 8 月 28 日

次のとおり通告します。

議 員 宮 崎 朋 子

発 言 の 種 別	質 疑	一般質問	緊急質問	討 論 （賛成・反対）
項 目 ・ 要 旨				答 弁 者
1 小学生の通学環境について (1) 現在、子どもたちの通学環境は、酷暑や豪雪、大型鳥獣の出没、学校の統廃合による通学距離の増加、保護者の就労環境の変化に伴う家庭による送迎や少子化による集団登下校の困難化など、多くの課題に直面している。また、スクールバスについては、運転手不足や経費等の課題、送迎家族の高齢化、通学路の見守りボランティアでは地域の高齢化や人不足の課題もある。子どもたちが安全に通学し、心身ともに良好な状態で学ぶため、地域や社会の変化を踏まえて通学環境のあり方を考えていく必要があるが、現在の通学環境をどのように捉えているか。あわせて、どのような課題があると認識しているか聞きたい。 (2) 学校ごとの実情を尊重しつつ、子どもや保護者、地域等からの声を収集し、現在の市の基準など通学環境の改善に繋げていく考えはあるか。 (3) 将来的な変化を見据え、全市域を対象とした学校、家庭、地域、関係部局等が連携した通学環境の定期的な検証体制を市独自で構築する考えはないか。				教育長

發 言 通 告 書

上越市議会議長 江口 修一 様

令和8年8月28日

次のとおり通告します。

議 員 渡 邊 隆

発言の種類別	質疑	一般質問	緊急質問	討論（賛成・反対）	
項 目 ・ 要 旨					答 弁 者
1 小木直江津航路について					市 長
(1) 令和7年度に実施した佐渡広域観光誘客事業は、当市への誘客と市内消費に繋がったとしているが、具体的な波及効果はどうか。					
(2) 佐渡汽船株式会社の直近の経営状況は全体で黒字化しているが、小木直江津航路は依然として赤字である。この要因をどう考えているか。また、航路は国道であることから、赤字が解消されなくとも存続されるべきと考えるが、市の考えはどうか。					
(3) 「佐渡島の金山」の世界遺産登録効果が持続している間は、広域観光連携として当市をPRする重要な時期であり、そのためにも小木直江津航路が観光航路として確立していなければならない。カーフェリーの耐用年数を考えると、遠くない将来更新が必要と思われるが、機を逸することなく、安定運航が担保される船舶の確保やそのための取組が必要だと考えるが、市としてどう考えるか。					
2 高田城址公園を含む周辺地域の課題について					市 長
(1) 都市計画道路「北城町東城町線」と都市計画道路「高田駅北城町線」が交差する未整備箇所について、法線の改良と片側だけでも歩道の整備をすることは、通学路の安全や観桜会会場へのアクセスルートの確保、緊急車両の通行に資する費用対効果の高い事業と考えるが、市の考えはどうか。					
(2) 高田城址公園の芝生広場と南二の丸広場は市道により分断されている。これまで、公園広場の安全性確保と城址全体の広大さを描くため、高田スポーツセンターから桜見本園前交差点までの切替え道路を提案してきたが、史跡上に道路構造物を認めないとする県の見解で断念した経緯があるが、以下の点を聞きたい。					市 長
ア 切替え道路は、まちづくりに必要であり、整備すべきと考えるが、改めて市の考えを聞きたい。また、市道総合庁舎東本町線との交差点を大型化することで、横断歩道の安全性と朝夕の渋滞緩和にも大きな効果が得られるとともに、現在、県道高田停車場線で進められている電線地中化工事とあわせて都市公園の入口に相応しい構想になると考えるがどうか。					
イ 切替え道路の整備に関連し、市として高田城址公園の発掘調査を行い、高田城の全容を解明する考えはないか。合わせて、高田城跡の保存や活用についてどのように考えているか。					教育長
(3) 極楽橋の一部が朽ちている現状に危険はないのか。構造上「ほぞ」などの継手部に関わる補修も多くあり、設計当初と比較して安全性が低くなっていると思われることから、抜本的な改修工事を行うべきと考えるがどうか。					市 長

発 言 通 告 書

上越市議会議長 江口 修一 様

令和 8 年 8 月 31 日

次のとおり通告します。

議 員 西 沢 智 子

発 言 の 種 別	質疑	一般質問	緊急質問	討論（賛成・反対）
項 目 ・ 要 旨				答 弁 者
1 安心して出産できる環境づくりについて (1) 陣痛時に家族等による送迎が困難な妊婦の移動手段について、市では現状をどのように認識し、妊婦に対してどのような案内や支援を行っているか。 (2) タクシー事業者と連携し、夜間、早朝を含め、陣痛時に妊婦が安心して医療機関へ移動できる体制づくりを進める考えはないか。				市 長
2 食品ロス削減とフードバンク活動の充実について (1) 他市では、市民が未利用食品を寄付しやすいよう、市役所をはじめ身近な場所で寄付を受け付ける環境が整えられている。市民へのフードバンク活動の周知と未利用食品の寄付をさらに促すため、市役所や公共施設に受付場所を設け、市民が身近な場所で気軽に寄付できる環境を整える考えはないか。				市 長

発 言 通 告 書

上越市議会議長 江口 修一 様

令和8年8月31日

次のとおり通告します。

議 員 伊 崎 博 幸

発 言 の 種 別	質疑	一般質問	緊急質問	討論（賛成・反対）
項 目 ・ 要 旨				答 弁 者
1 スマイルミーティングについて (1) スマイルミーティングの参加人数と年齢層はどうか。 (2) 若年層参加率向上に向けて、どう取り組んでいるのか。				市 長
2 情報発信と若者によるまちの活性化について (1) 訴求力の高い情報発信について、以下の点を聞きたい。 ア 総合戦略で示す市内外への情報発信の強化と実感の向上について、若者・子育て世代向けの具体的な取組の進捗、課題と対策はどうか。 イ 公式LINEの登録者数増に向けての取組状況はどうか。デジタル会員証と公式LINEを組み合わせたなどの取組を検討してはどうか。 ウ 市公式のInstagramアカウントを開設し、ショート動画を中心とした広報に力を入れる考えはないか。 (2) 若者への取組とまちの活性化について、以下の点を聞きたい。 ア 若者交流機会の創出事業の具体的な進捗状況や課題、対策はどうか。 イ 令和8年3月14日に市が主体となって開催された、若者同士の「ゆる〜い」交流会の結果と課題はどうか。 ウ 上越市地方創生若者重点補助金を利用しやすいよう、改善する考えはないか。				市 長
3 地域にぎわい事業のサポート体制について (1) 地域独自の予算事業から新たな支援制度へ移行するに当たり、活動への伴走支援の取組をより強化する考えはないか。				市 長

発 言 通 告 書

上越市議会議長 江口 修一 様

令和8年8月31日

次のとおり通告します。

議 員 上 野 公 悦

発 言 の 種 別	質疑	一般質問	緊急質問	討論（賛成・反対）
項 目 ・ 要 旨				答 弁 者
1 市内企業を守るための緊急提言について (1) 異常ともいえるエネルギー、諸物価の高騰によって、県内の9割を超える企業が経営にマイナスの影響があるとの報道があったが、市内経済・企業の状況についてどのように認識しているか。また、市内企業に実態調査を行い、エネルギー価格や資材など諸物価高騰の影響、価格転嫁の状況、経営体力の変化などを把握し、今後の支援策に生かしていくべきと考えるがどうか。 (2) 市が行ってきた事業者支援が、コスト削減や売上・利益にどう影響したか聞きたい。 (3) 燃料費や光熱費の直接補助、省エネ設備導入に対する更なる支援制度の拡充など、即効性のあるコスト負担軽減型の支援を検討する考えはないか。短期、中長期の両面から支援を行うことで、企業の経営基盤を強化することができるかと考えるがどうか。 (4) エネルギーや諸物価高騰の影響が大きい業種に重点支援を行うべきではないか。運輸、製造、建設、卸売業など市内経済を支える基幹産業への支援を強化することで、これらの業種が安定して事業を継続できることが、地域全体の経済の安定につながると考えるがどうか。				市 長
2 米農家を守るための緊急提言について (1) エネルギーや諸物価の高騰の影響による生産コストの上昇や、JA全農県本部が示した令和8年産米の仮渡金（概算金）が令和7年産より4割も下落することを受け、米農家の間に大きな不安が広がっている。市は生産コストの上昇と仮渡金の下落が米農家の経営と資金繰りにどのような影響を与えると認識しているのか。 (2) 政府備蓄米の買い戻しについて米農家の安定経営を支えるために大幅な買い戻しを適切かつ早急に行うべきと考えるが、国に要望を出す考えはないか。 (3) 農家の当面の資金繰りを支えるため、利子補給、保証料補助、借入金返済猶予の働きかけなど、市独自の支援を講じる考えはないか。 (4) 肥料代、燃油代、乾燥調製費など生産コストの上昇に対する市独自の緊急補助を検討する考えはないか。 (5) 公共施設や市内の宿泊施設、飲食店などでの地元産米の利用促進、ふるさと納税返礼品などにより、米の販路と需要を下支えする考えはないか。				市 長

発 言 通 告 書

上越市議会議長 江口 修一 様

令和 8 年 8 月 31 日

次のとおり通告します。

議 員 山 本 佳 洋

発 言 の 種 別	質 疑	一般質問	緊急質問	討 論（賛成・反対）	
項 目 ・ 要 旨					答 弁 者
1 第 5 次上越市男女共同参画基本計画の策定と女性支援について					市 長
(1) 令和 6 年 4 月 1 日に施行された「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」(女性支援新法) は、市町村に対して計画策定を求められているが、当市の「第 4 次上越市男女共同参画基本計画」は同法の施行前に策定されたため、同法に係る具体的な施策が盛り込まれていない。現行計画が令和 9 年度に最終年度を迎えることから、新法に対応した計画策定および実効性のある支援体制の構築を進めるべきと考えるが、同法の理念をどのように計画に反映させていくのか、具体的なスケジュールと策定の方向性を聞きたい。					
(2) DV等で自宅に戻ることができない女性が自立・就労に進むための「中間的な受け皿(ステップハウス)」が市内にはないが、一時保護等の段階的な自立を支えるため、ステップハウスの設置や民間団体との連携による運営は考えられないか。					
2 高齢者等の通院手段確保に係る支援策について					市 長
(1) 新潟労災病院の閉院や高齢化率が上昇する中、高齢者等の通院手段の確保が喫緊の課題となっている。福祉タクシー・介護タクシーを利用したい時に利用できない事態を防ぐため、運行事業者のドライバー確保や効率的な運行に向けて、市としてどのように支援していくのか。					
(2) 通院に伴う移動コストが大きな負担となっている高齢者や要配慮者について、新たに福祉タクシー・介護タクシーの利用料金の負担軽減に向けた対策を行う考えはないか。					

発 言 通 告 書

上越市議会議長 江口 修一 様

令和 8 年 9 月 1 日

次のとおり通告します。

議 員 ストラットン 恵美子

発 言 の 種 別	質 疑	一般質問	緊急質問	討論（賛成・反対）	
項 目 ・ 要 旨					答 弁 者
1 地域未来戦略を活用した観光産業の成長について					市 長
(1) 国が進める「地域未来戦略」において、新潟県では、地域産業クラスター計画及び地場産業成長プランの策定を進めており、当市では「上杉謙信公を核としたインバウンド誘客」を地場産業成長プランとして提案している。このプランが提案された背景と狙いを聞きたい。					
(2) 当市では、上越市観光交流ビジョン及び通年観光計画に基づく観光地域づくりに加え、「Meet Japan in Joetsu」の取組を進めているが、地場産業成長プランを、これまでの観光施策の中でどのように位置付け、展開していくのか、現時点で想定している取組の方向性を聞きたい。					
(3) 「上杉謙信公を核としたインバウンド誘客」を進めるに当たっては、情報発信による誘客だけでなく、外国人旅行者が訪れやすく、滞在・周遊しやすい受入環境を整えていくことが重要と考える。ターゲットとする国や地域、旅行者層をどのように捉え、誘客と受入環境の整備をどのように進めていくのか市の考えを聞きたい。					
(4) 地場産業成長プランを契機として、これまで重点としてきた3エリアにとどまらず、市内各地域が持つ特色ある地域資源を生かした観光振興を進めるとともに、それぞれの地域をつなぐ周遊や、周辺自治体等との広域観光へと展開していくことが重要と考えるがどうか。					
(5) 国は地場産業成長プランについて、地域資源を活用した付加価値の創出や域外・海外需要の獲得を通じ、地域経済の成長につなげることを求めている。当市では、本プランによってどのような地域経済への効果を生み出そうとしているのか。また、推進するための財源について、どのように考えているか。					
(6) 地場産業成長プランでは、計画推進の核となる事業主体を定めることが求められているが、本プランをどのような体制で推進していくのか。					
2 空き家の適正管理と対策の強化について					市 長
(1) 市では、令和8年7月30日に、中郷区藤沢の特定空き家等について、略式代執行の実施に伴う事前公告を行った。市内にはこのほかにも多くの特定空き家等や管理不全空き家等が存在する中、市は危険度や周辺への影響など、どのような考え方や優先順位に基づき対応を進めているのか。					
(2) 地域住民から危険な空き家について相談や情報提供があった場合、市はどのような手順で対応しているか。また、相談や情報提供を行った住民に対し、その後の対応状況をどのように伝えているか。					
(3) 市では、特定空き家等の除却や、地域活性化のための跡地利用を前提とした空き家等の除却に対する支援制度を設けている。これら制度の利用実績や効果をどのように評価しているか。また、危険な空き家の放置を防ぎ、所有者等による自主的な除却を一層促すため、支援制度を拡充する考えはないか。					
(4) 京都市では、空き家や別荘、セカンドハウスなどの非居住住宅の有効活用を促すため、所有者を対象とした「非居住住宅利活用促進税」を創設し、令和12年度から課税を開始する予定としている。空き家の発生抑制や利活用を促すと					

ともに、非居住住宅が地域社会に与える影響に対応するため、当市においても、こうした独自課税などの施策について研究してはどうか。	
---	--

発 言 通 告 書

上越市議会議長 江口 修一 様

令和 8 年 9 月 2 日

次のとおり通告します。

議 員 渡 邊 希

発 言 の 種 別	質 疑	一般質問	緊急質問	討 論（賛成・反対）
項 目 ・ 要 旨				答 弁 者
1 愛着形成と在宅育児の重要性について (1) 子供が0・1・2歳の時期に保護者と十分な時間を過ごし、安定した関係を築くことが、その後の社会的・情緒的発達や学校適応の基盤になるという研究成果があり、在宅育児が重要であると考えている。 ア 当市では、「愛着形成」の重要性について、どのように認識しているか。また、「0・1・2歳の間は保育施設を利用せず、家庭で子育てをする」という選択を、子育て支援施策の中でどのように位置付け、評価しているか。 イ 他県では、「愛着形成」を醸成するために、保育園を利用する保護者が、実際に保育施設で1日子供たちと過ごす「1日保育士体験」という取組がある。まずは、公立保育園で実施する考えはないか。				市 長
2 デジタル地域通貨の導入と活用について (1) 市民への補助金や支援金の給付方法や、各種施策・市民活動参加へのインセンティブとして、地域で使えるデジタル通貨での付与や支援を行う考えはないか。令和5年9月の一般質問において、デジタル地域通貨の導入について調査・研究すると答弁しているが、その後の進捗はどうか。様々な場面でDXを推進していく当市が導入に踏み切ることで、今後の施策にも幅や選択肢が増えると考えてるかどうか。				市 長

発 言 通 告 書

上越市議会議長 江口 修一 様

令和 8 年 9 月 4 日

次のとおり通告します。

議 員 飯 塚 義 隆

発 言 の 種 別	質 疑	一般質問	緊急質問	討 論（賛成・反対）
項 目 ・ 要 旨				答 弁 者
1 保育環境の整備について (1) 子どもたちのすこやかな育ちを支援するために、平成 23 年に「上越市保育園の再配置等に係る計画」を策定して以来、15 年が経過している。現在第 4 期計画に基づき公立 11 保育園を 3 つの枠組みに整理し、統合・再編に向けた取組を推進するとしているが、これまでの取組状況はどうか。また、保護者や地域住民からどのような意見があったか聞きたい。 (2) 現在、耐用年数を超えている公立保育園が 15 園あるが、第 4 期計画の統合・移転後も広範囲に点在する 5 園が残る。引き続き安全な保育環境を確保するために必要な修繕等を実施するとしているが、具体的に聞きたい。 (3) 第 4 期計画では民間活力導入の必要性を訴え、市と民間法人の双方の効果が挙げられているが、以下の点について聞きたい。 ア 市では民間移管した場合、運営費における市の財政負担は公立保育園の 4 分の 1 程度縮減されるとし、施設整備に要する費用についても、市が全額負担する公立保育園に対し、私立保育園は国や県から補助金等が交付されられているが、具体的にどのような効果があるのか。 イ 民間法人では、保育事業への参入により、法人経営の幅の広がりと併せ、複数の園を運営することにより、園相互の応援体制が構築できるなど、経営基盤の安定が図れるとしているが、具体的にどのような効果があるのか。 (4) 第 4 期計画には、移管可能な民間法人の選定にあたり、公平性と透明性を確保する観点から「上越市保育園の民間移管に関する事業者選定委員会」を設置するとしているが、これまでの民間移管にあたっての公募基準を聞きたい。また、公平性と透明性を具体的にどう担保するのか。 (5) 園児減少が更に進む中、公立保育園の民間移管は民間法人にとって園児確保の好機となるが、小規模の法人も公募に参入できるのか聞きたい。 (6) 公立保育園の民間移管を受け、一定数の園児を確保しつつ複数の園を運営する法人と、移管を受けなかった法人とでは、経営環境に大きな違いが生じる。移管を受けない法人も入園児を増やせる施策を構築すべきと考えるがどうか。				市 長

発 言 通 告 書

上越市議会議長 江口 修一 様

令和 8 年 9 月 4 日

次のとおり通告します。

議 員 宮 川 大 樹

発 言 の 種 別	質疑	一般質問	緊急質問	討論（賛成・反対）
項 目 ・ 要 旨				答 弁 者
1 データセンターの誘致及びデジタルインフラ整備による地方創生について (1) 生成A I の飛躍的な普及等、デジタル社会の進展に伴い、データセンターの需要は全国的に急速な高まりを見せている。その中で、最近は災害リスクの分散等から、都市部に集中するデータセンターの地方への分散化が進んでいると認識している。当市の企業誘致戦略において、データセンターをどのように位置づけているか。また、データセンターの立地の可能性や波及効果をどのように認識しているか。 (2) 全国では統廃合による廃校舎等の休眠資産を改修し、生成A I 対応等のデータセンターとして再利用する地方創生事例が見られる。当市においても、国の助成措置を活用し廃校活用型データセンターを検討・誘致する可能性はないか。				市 長

発 言 通 告 書

上越市議会議長 江口 修一 様

令和 8 年 9 月 7 日

次のとおり通告します。

議 員 高山 ゆう子

発 言 の 種 別	質 疑	一般質問	緊急質問	討 論（賛成・反対）	
項 目 ・ 要 旨					答 弁 者
1 災害時避難所と教育の場としての学校体育館の環境整備促進等について					市 長 教育長
(1) 学校体育館へのエアコン整備の推進について、令和 7 年 12 月定例会での同趣旨の質問に対し、市長から「避難環境の整備や熱中症対策は重要課題であり、多様な財源や手法を活用して推進する」旨の答弁があった。令和 8 年度予算では複合災害が想定される吉川小学校の体育館にエアコンが整備される予定だが、具体的な仕様はどのようなものか。また、国の有利な補助金には期限があるが、その期間内における学校体育館へのエアコン整備の推進計画について、災害時の避難所として、教育の場として、双方の視点で聞きたい。					
(2) 令和 8 年熊本地震では「雑魚寝」状態の避難所が多く見られ、プライバシー確保や床敷物が課題となっていた。当市は令和 7 年度において避難所における質の高い避難環境の確保として、テント式パーティションや段ボールベッドの整備が一定程度進んだものの、大規模災害時には依然として不足が懸念されるが、今後も計画的に整備していくのか。また、不足が見込まれる避難資機材のうち、「床敷物（マット等）」の備蓄の確保について市の見解はどうか。					市 長
2 1・2 歳児保育料無償化による子育て支援の強化について					市 長
(1) 当市の出生数はこの 20 年で半減し、令和 4 年に 1,000 人を割り込んで以降も少子化に歯止めがかかっておらず深刻な状況である。核家族、共働き世帯の増加等により、育児休業の終わるタイミングでの 1 歳児からの保育ニーズが高まる一方、物価高騰や住宅ローン負担などにより子育て世帯の経済的状況は一層厳しさを増していることから、子育て世帯の負担軽減とニーズへの対応のため、一定の年収世帯（中間層）における 1・2 歳児の保育料完全無償化を実施すべきと考えるがどうか。					
3 認知症サポーター養成講座の質の向上と対応力の定着について					市 長
(1) 当市では、上越市社会福祉協議会との連携により市民が認知症を理解し、対応時の心得や接し方を学べるように「認知症サポーター養成講座」を開催しているが、これまでの養成人数、現在の講座プログラムの主な内容、及びその成果について伺いたい。また受講者からは「受講後は認知症への理解は深まったが、実生活や街中でどう対応すべきか分からない」との声も聞かれる。市民が現場で活かせる実践的な対応力を身に付けられるようコミュニケーション手法である「ユマニチュード」を講座内容に導入・活用できないか。					

発 言 通 告 書

上越市議会議長 江口 修一 様

令和 8 年 9 月 8 日

次のとおり通告します。

議 員 平良木 哲也

発 言 の 種 別	質 疑	一般質問	緊急質問	討論（賛成・反対）	
項 目 ・ 要 旨					答 弁 者
1 義務教育における学校の教育費について (1) P T A会費や各校の後援会費から、教育活動に関する費用や学校運営費、教員の研修費等、本来公費で負担すべき費用が寄付されている実態があると考え るが、このことについてどう把握しているか。これらの解消のために、これま でどんな取組をしてきたのか。また、今後どのような取組を行う考えか。 (2) 学校指定の服装、副教材などについて、次の視点で常に指定の要否を見直す べきであることを提言するが、どう考えるか。 ア なぜ、それを用意させる必要があるのか。 イ どこまで学校が指定する必要があるのか。 ウ そもそも指定する必要があるのか。 エ 決定の過程、話し合いの過程はどうあるべきなのか。 オ 費用負担はいくらが妥当なのか。 カ だれが負担すべきなのか。 (3) 学校で使うもの、学校で行われることのすべては教育費であるとして、全額 公費でまかなうべきであるということを提言するが、どう考えるか。					教育長
2 避難所の環境整備について (1) 市内の指定避難所の空調、パーティション、簡易ベッド、配慮を要する人が 必要とする物資の整備の実情はどうなっているか。 (2) 特に空調について十分でないとするれば、「令和 8 年熊本地震」の状況からみて、 最優先で整備すべきではないか。 (3) 指定避難所の内、体育館などの広い空間が指定されている箇所については、 初動はともかく、分かれた部屋での避難に短時間で移す設計に見直すべきでは ないか。					市 長

発 言 通 告 書

上越市議会議長 江口 修一 様

令和8年9月8日

次のとおり通告します。

議 員 橋 爪 法 一

発 言 の 種 別	質疑	一般質問	緊急質問	討論（賛成・反対）
項 目 ・ 要 旨				答 弁 者
1 第10期介護保険事業計画、第11期高齢者福祉計画について (1) これまでの計画の到達点と課題についてどう認識しているか。 (2) 政府の対応、特に利用料2割負担の対象拡大の動き、「特定地域サービス」の創設をどうとらえているか。 (3) 介護報酬の抜本的支援の強化、介護基盤が消滅の危機にある地域に対する特別の支援を政府に働きかけるべきだと思うが、どうか。				市 長
2 医療問題について (1) 厚生労働省が示した新たな地域医療構想ガイドラインをどう見ているか。 (2) 「上越地域医療構想調整会議に住民代表を」の声があるが、市として県に働きかける考えはないか。 (3) 県立松代病院の無床診療所化にともなう上越市在住利用者への影響をどう把握しているか。 (4) 「県立柿崎病院の機能・規模の見直しについて」の市の基本的方針を明らかにされたい。 (5) 県立柿崎病院の将来の方向性について県は、1. 病院の縮小、2. 有床診療所、3. 無床診療所化の3つのパターンを示し、住民説明会を行ってきた。3パターンの提示をどう評価しているか。ここに至るまで、市と「県との連携」はどのように行われてきたか。				市 長

発 言 通 告 書

上越市議会議長 江口 修一 様

令和 8 年 9 月 8 日

次のとおり通告します。

議 員 安 田 佳 世

発 言 の 種 別	質疑	一般質問	緊急質問	討論（賛成・反対）
項 目 ・ 要 旨				答 弁 者
1 財政健全化について (1) 厳しい財政環境が続いているが、「歳出の適正化」に向けて、既存事業の改善、見直し、廃止について、どのような考えで判断をしていくのか。また全庁的な事業の見直し等については、どのように取り組んでいくのか。 (2) 「歳入の確保」については、どのように取り組んでいくのか。 2 市役所の人づくり・組織づくりについて (1) 市長が目指す職員像、職場風土の方向性はどのようなものか。また、その実現に向けてどのように取り組まれているか。 (2) 特に若手や中堅職員のアイデアや意見を取り入れる仕組みはあるか。また、市長が若手や中堅職員と対話をし、職員からの提案を事業に取り入れる機会をもってはどうか。				市 長 市 長